

平成22年国勢調査 産業等基本集計結果
～埼玉県概要～

総務部統計課

1 労働力人口

埼玉県の15歳以上人口労働力人口は3,716,285人
平成17年（前回調査）に比べ4,538人、0.1%減少

埼玉県の15歳以上人口6,213,968人の労働力状態※1をみると、労働力人口（就業者及び完全失業者※2）は、3,716,285人で、平成17年（前回調査）に比べ4,538人、0.1%減少している。

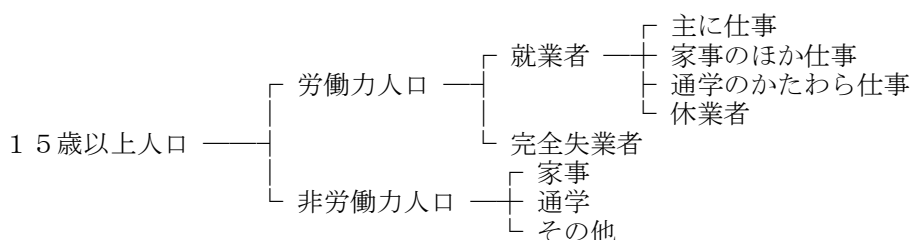
全国では、15歳以上人口11027万7千人のうち、労働力人口は6369万9千人となり、前回調査に比べ170万1千人、2.6%減少している。なお、埼玉県の労働力人口は全国順位で、前回調査と同じ第5位となった。

男女別にみると、男性は2,228,713人、女性は1,487,572人で、平成17年に比べ男性は1.6%減少、女性は2.2%増加している。

第1表 年齢(2区分)、男女別労働力人口

	人口				労働力人口			
	平成22年	平成17年	増減数	増減率	平成22年	平成17年	増減数	増減率
総数	6,213,968	6,049,259	164,709	2.7	3,716,285	3,720,823	△4,538	△0.1
15～64歳	4,749,108	4,892,253	△143,145	△2.9	3,372,364	3,456,680	△84,316	△2.4
65歳以上	1,464,860	1,157,006	307,854	26.6	343,921	264,143	79,778	30.2
男	3,103,529	3,036,383	67,146	2.2	2,228,713	2,265,007	△36,294	△1.6
15～64歳	2,434,894	2,509,890	△74,996	△3.0	2,001,356	2,084,460	△83,104	△4.0
65歳以上	668,635	526,493	142,142	27.0	227,357	180,547	46,810	25.9
女	3,110,439	3,012,876	97,563	3.2	1,487,572	1,455,816	31,756	2.2
15～64歳	2,314,214	2,382,363	△68,149	△2.9	1,371,008	1,372,220	△1,212	△0.1
65歳以上	796,225	630,513	165,712	26.3	116,564	83,596	32,968	39.4

※1 労働力状態とは、15歳以上の人について、調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものです。



※2 完全失業者とは、調査週間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、公共職業安定所に申し込むなどして積極的に仕事を探していた人。

第2表 埼玉県における年齢三区分別人口の推移

	15歳未満人口 (年少人口)	15～64歳人口 (生産年齢人口)	65歳以上人口 (老年人口)	15歳未満人口 (年少人口)	15～64歳人口 (生産年齢人口)	65歳以上人口 (老年人口)	平均年齢
大正 9年	494,776	752,892	71,865	37.5	57.1	5.4	26.7
14年	532,213	787,869	74,379	38.2	56.5	5.3	
昭和 5年	555,794	828,399	74,979	38.1	56.8	5.1	26.4
10年	586,089	867,178	75,587	38.3	56.7	4.9	
15年	599,800	929,905	78,220	37.3	57.8	4.9	26.3
20年	774,175	1,170,912	102,174	37.8	57.2	5.0	
25年	781,127	1,257,941	107,205	36.4	58.6	5.0	26.5
30年	779,877	1,362,837	119,900	34.5	60.2	5.3	27.3
35年	752,024	1,545,841	133,006	30.9	63.6	5.5	28.6
40年	790,961	2,066,337	157,685	26.2	68.5	5.2	29.1
45年	1,002,863	2,665,020	198,589	25.9	68.9	5.1	29.2
50年	1,340,136	3,223,138	256,014	27.8	66.9	5.3	29.6
55年	1,458,421	3,624,550	333,874	26.9	66.9	6.2	31.2
60年	1,380,180	4,060,573	420,099	23.5	69.2	7.2	33.3
平成 2年	1,196,946	4,660,202	530,539	18.7	72.8	8.3	35.3
7年	1,090,395	4,976,945	681,172	16.1	73.6	10.1	37.4
12年	1,024,787	5,011,202	889,243	14.8	72.2	12.8	39.6
17年	986,361	4,892,253	1,157,006	14.0	69.5	16.4	41.8
22年	953,668	4,749,108	1,464,860	13.3	66.3	20.4	43.6

2 労働力率

15歳以上人口に占める労働力人口の割合は**59.8%**
平成17年に比べ1.7ポイント減少し、戦後最低となった
女性の就業率を全国と比較すると、**30歳代**を中心に低い
女性の就業率は、前回調査結果に比較して改善

労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は**59.8%**で、平成17年に比べ1.7ポイント減少し、戦後最低となった。

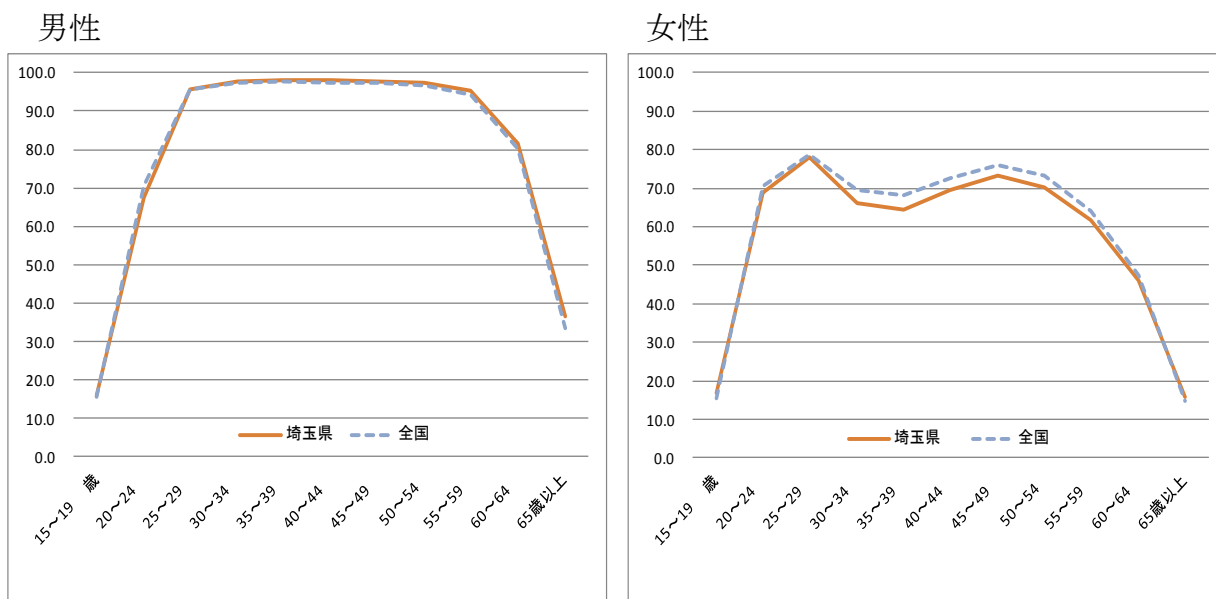
男性の労働力率は**71.8%**、女性の労働力率は**47.8%**で、平成17年に比べ男性は**2.8ポイント**減少（戦後最低）、女性も**0.5ポイント**減少している。

また、労働力率を年齢別にみると、男性は**29～59歳**の各年齢でいずれも**90%**を超える高い台形型、女性は結婚、出産、育児等のライフステージによって影響を受け、**24歳の78.9%**と**47歳の70.8%**を頂点とし、**36歳の60.3%**を谷とするM字型となっている。

(1) 全国結果との比較

年齢別の労働力率を全国と比較したのが第1図である。男性では目立った差は出していないが、女性は**30歳以降**の年齢で全国よりも低くなっており、特に**35歳から39歳**ではマイナス**3.7ポイント**となっている。

第1図 年齢（各歳）、男女別労働力率（%）



第3表 男女別 年齢（5歳階級）別 労働力率

年齢 (歳)	埼玉県		全国		全国との比較	
	男	女	男	女	男	女
15～19	16.0	16.6	15.5	15.4	0.5	1.2
20～24	67.6	68.9	70.6	70.4	-3.0	-1.5
25～29	95.7	78.0	95.6	78.7	0.1	-0.7
30～34	97.7	66.2	97.5	69.4	0.2	-3.2
35～39	97.9	64.3	97.7	68.0	0.2	-3.7
40～44	98.0	69.6	97.5	72.5	0.5	-2.9
45～49	97.8	73.3	97.3	75.8	0.5	-2.5
50～54	97.4	70.3	96.7	73.2	0.7	-2.9
55～59	95.4	61.7	94.4	63.9	1.0	-2.2
60～64	81.5	46.0	80.1	47.5	1.4	-1.5
65歳以上	36.5	15.6	33.5	14.9	3.0	0.7

注意 全国の数値と比較するため、「不詳」を除いて再計算している。従って、データの一部不一致がある。

(2) 17年との比較

平成17年国勢調査結果との比較の結果では、男性の60歳から64歳が4ポイント増加したことを除き、すべての年代で減少している。特に40歳から44歳では2.2ポイントの減少となっている。

一方、女性は30歳から34歳が3.9ポイント増加、35歳から39歳が3.0ポイント増加するなど、15歳から24歳を除いた各年齢階級で増加している。

第4表 男女別 年齢（5歳階級）別 労働力率

年齢 (歳)	埼玉県 (H22)		埼玉県 (H17)		17-22 推移	
	男	女	男	女	男	女
15～19	15.5	16.2	17.5	17.7	-2.0	-1.5
20～24	64.0	65.6	65.5	67.4	-1.5	-1.8
25～29	88.4	73.6	89.6	72.0	-1.2	1.6
30～34	91.4	63.0	92.4	59.1	-1.0	3.9
35～39	92.3	61.3	93.6	58.3	-1.3	3.0
40～44	92.3	66.4	94.5	65.8	-2.2	0.6
45～49	92.9	70.3	94.9	69.3	-2.0	1.0
50～54	93.0	68.0	94.4	65.5	-1.4	2.5
55～59	91.9	59.7	93.0	57.5	-1.1	2.2
60～64	78.5	44.2	74.5	38.3	4.0	5.9

注意 前回調査の数値と比較するため、「不詳」を含んで計算している。従って、データの一部不一致が生じている。

3 就業者数及び平均年齢

15歳以上の就業者数は平成17年に比べ26,884人、0.8%減少
就業者数は、大正9年の第1回調査以降、平成12年調査まで増加を続けてきたが、前回17年調査より減少に転じている

15歳以上の就業者数（以下「就業者数」という。）は3,482,305人で、平成17年に比べ26,884人、0.8%減少している。就業者数は、大正9年の第1回調査以降増加を続けてきたが、前回に引き続き減少となった。

男女別内訳は、男性が2,069,278人、女性が1,413,027人で、平成17年に比べ男性は2.6%減少、女性は2.0%増加している。

また、65歳以上の就業者数は322,675人（就業者数の9.3%）で、平成17年（250,307人、就業者数の7.1%）に比べ2.2ポイント増加している。

全就業者の平均年齢は45.3歳で、平成17年に比べ1.0歳高くなっている。

4 就業者の従業上の地位

15歳以上就業者について、従業上の地位別の割合を男女、年齢5歳階級別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の20歳から59歳までの各年齢段階で5割を超えている。一方女性は20歳から29歳までの各年齢階級で5割を超えているが、30歳以上の各年齢段階では5割位以下となっている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」は、男性は25歳から29歳が3.2%と最も高い。女性は30歳から34歳の8.1%が最も高く、次いで25歳から29歳の6.8%、35歳から39歳の6.6%となっている。

「パート・アルバイト・その他」は、男性は30歳から59歳までの各段階で1割以下である。女性は30歳から34歳の段階で30%を超え、40歳から64歳までの各段階では5割を超えている。

第5表 従業上の地位、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者数 埼玉県

	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者	家庭内職者
		正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その 他						
男										
総数(15歳以上年齢)	2,069,278	1,593,684	1,302,236	40,447	251,001	145,776	50,047	152,437	19,012	784
15～19歳	25,037	22,691	6,629	225	15,837	45	8	224	221	6
20～24歳	115,266	103,693	61,549	2,605	39,539	374	93	940	933	21
25～29歳	175,104	154,687	127,008	5,638	22,041	1,676	646	2,626	1,796	21
30～34歳	216,675	187,194	166,170	5,565	15,459	5,044	1,934	5,795	2,631	28
35～39歳	274,395	229,863	211,005	5,332	13,526	10,771	4,261	10,625	3,433	27
40～44歳	244,202	197,589	183,489	3,920	10,180	13,836	4,904	11,999	2,607	32
45～49歳	210,398	169,149	158,099	2,882	8,168	14,761	4,482	11,169	1,549	27
50～54歳	188,664	148,194	137,220	2,488	8,486	15,410	4,844	11,888	1,132	29
55～59歳	207,455	155,623	138,363	2,883	14,377	21,126	6,407	16,965	922	29
60～64歳	203,198	134,044	82,019	4,891	47,134	27,838	8,534	25,562	973	94
65歳以上	208,884	90,957	30,685	4,018	56,254	34,895	13,934	54,644	2,815	470
女										
総数(15歳以上年齢)	1,413,027	1,186,101	491,246	58,264	636,591	36,318	9,263	42,514	70,028	7,039
15～19歳	25,511	23,796	4,040	175	19,581	19	2	133	58	27
20～24歳	112,653	104,968	59,026	3,493	42,449	166	36	643	436	120
25～29歳	139,840	128,930	82,793	9,498	36,639	435	119	1,390	1,126	358
30～34歳	139,594	125,815	68,824	11,315	45,676	972	253	2,255	2,413	842
35～39歳	167,786	148,547	67,330	11,100	70,117	2,163	481	3,548	4,240	1,295
40～44歳	163,097	143,704	53,344	7,643	82,717	2,954	753	3,759	4,678	919
45～49歳	150,764	133,129	45,885	5,635	81,609	3,439	867	3,644	4,680	481
50～54歳	134,435	116,309	39,222	3,493	73,594	3,915	967	3,604	5,777	451
55～59歳	139,642	115,665	37,288	2,375	76,002	5,139	1,178	4,245	9,091	598
60～64歳	125,914	92,597	21,392	2,113	69,092	7,062	1,751	6,070	12,866	716
65歳以上	113,791	52,641	12,102	1,424	39,115	10,054	2,856	13,223	24,663	1,232

	総数 1)	雇用者				役員	雇人のある 業主	雇人のない 業主	家族従業者	家庭内職者
		正規の職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の派 遣社員	パート・アル バイト・その 他						
男										
15～19歳	100.0%	90.6%	26.5%	0.9%	63.3%	0.2%	0.0%	0.9%	0.9%	0.0%
20～24歳	100.0%	90.0%	53.4%	2.3%	34.3%	0.3%	0.1%	0.8%	0.8%	0.0%
25～29歳	100.0%	88.3%	72.5%	3.2%	12.6%	1.0%	0.4%	1.5%	1.0%	0.0%
30～34歳	100.0%	86.4%	76.7%	2.6%	7.1%	2.3%	0.9%	2.7%	1.2%	0.0%
35～39歳	100.0%	83.8%	76.9%	1.9%	4.9%	3.9%	1.6%	3.9%	1.3%	0.0%
40～44歳	100.0%	80.9%	75.1%	1.6%	4.2%	5.7%	2.0%	4.9%	1.1%	0.0%
45～49歳	100.0%	80.4%	75.1%	1.4%	3.9%	7.0%	2.1%	5.3%	0.7%	0.0%
50～54歳	100.0%	78.5%	72.7%	1.3%	4.5%	8.2%	2.6%	6.3%	0.6%	0.0%
55～59歳	100.0%	75.0%	66.7%	1.4%	6.9%	10.2%	3.1%	8.2%	0.4%	0.0%
60～64歳	100.0%	66.0%	40.4%	2.4%	23.2%	13.7%	4.2%	12.6%	0.5%	0.0%
65歳以上	100.0%	43.5%	14.7%	1.9%	26.9%	16.7%	6.7%	26.2%	1.3%	0.2%
女										
15～19歳	100.0%	93.3%	15.8%	0.7%	76.8%	0.1%	0.0%	0.5%	0.2%	0.1%
20～24歳	100.0%	93.2%	52.4%	3.1%	37.7%	0.1%	0.0%	0.6%	0.4%	0.1%
25～29歳	100.0%	92.2%	59.2%	6.8%	26.2%	0.3%	0.1%	1.0%	0.8%	0.3%
30～34歳	100.0%	90.1%	49.3%	8.1%	32.7%	0.7%	0.2%	1.6%	1.7%	0.6%
35～39歳	100.0%	88.5%	40.1%	6.6%	41.8%	1.3%	0.3%	2.1%	2.5%	0.8%
40～44歳	100.0%	88.1%	32.7%	4.7%	50.7%	1.8%	0.5%	2.3%	2.9%	0.6%
45～49歳	100.0%	88.3%	30.4%	3.7%	54.1%	2.3%	0.6%	2.4%	3.1%	0.3%
50～54歳	100.0%	86.5%	29.2%	2.6%	54.7%	2.9%	0.7%	2.7%	4.3%	0.3%
55～59歳	100.0%	82.8%	26.7%	1.7%	54.4%	3.7%	0.8%	3.0%	6.5%	0.4%
60～64歳	100.0%	73.5%	17.0%	1.7%	54.9%	5.6%	1.4%	4.8%	10.2%	0.6%
65歳以上	100.0%	46.3%	10.6%	1.3%	34.4%	8.8%	2.5%	11.6%	21.7%	1.1%

5 産業別就業者数及び平均年齢

「卸売業・小売業」が 589,469 人（就業者数の 16.9%）と最も多く、「製造業」の 557,568 人（同 16.0%）、「医療福祉」の 294,564 人（同 8.5%）、「建設業」の 258,660 人（同 7.4%）、「運輸業・郵便業」の 232,507 人（同 6.7%）と続く

就業者数を産業大分類別にみると、「卸売業・小売業」が 589,469 人（就業者数の 16.9%）と最も多く、次いで「製造業」が 557,568 人（同 16.0%）、「医療福祉」が 294,564 人（同 8.5%）、「建設業」が 258,660 人（同 7.4%）、「運輸業・郵便業」が 232,507 人（同 6.7%）などとなっている。

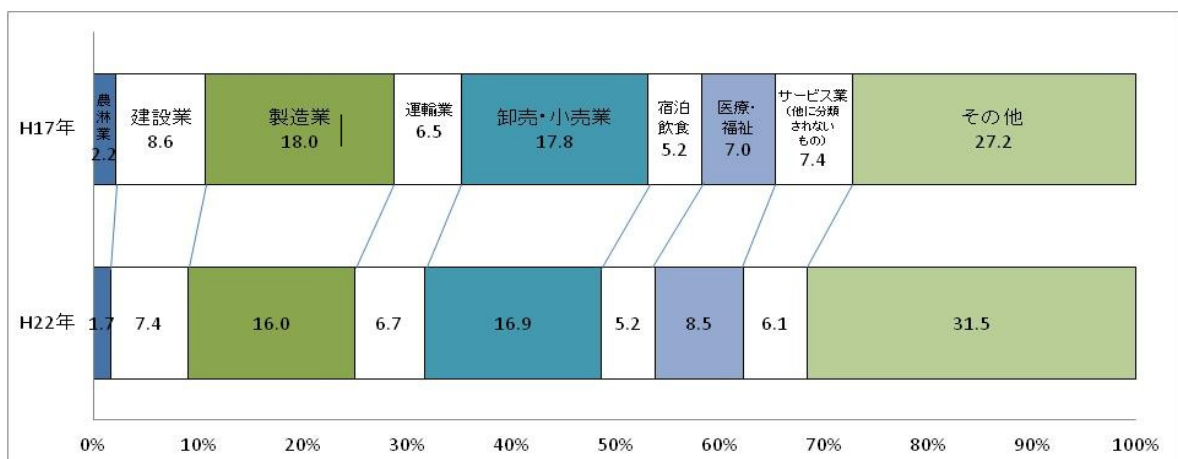
主な産業大分類別の 15 歳以上就業者の割合を都道府県別にみると、埼玉県は「農業・林業」では第 44 位、「運輸業、郵便業」では第 2 位（内陸県では 1 位）、「医療、福祉」では第 45 位となっている。

産業 3 部門別就業者の割合は、第 1 次産業は 1.7%、第 2 次産業は 23.5%、第 3 次産業は 67.6%となっている。

また、昭和 55 年（1980 年）の割合と比べると第 1 次産業は 4.8 ポイント、第 2 次産業は 15.3 ポイントそれぞれ減少し、第 3 次産業は 13.0 ポイント増加している。

就業者の平均年齢を産業大分類別にみると、「農業」が 62.8 歳と最も高く、次いで、「漁業」（52.6 歳）、「不動産業・物品賃貸業」（50.7 歳）の順となっており、最も低いのが「情報通信業」の 39.6 歳となっている。

第 2 図 産業（大分類）別 15 歳以上就業者の割合



(注) 「その他」に含まれるものは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」、「公務（他に分類されるものを除く）」及び「分類不能の産業」です。

第6表 主な産業（大分類）別 15歳以上就業者割合 都道府県順位

	農業、 林業		建設業		製造業		運輸業、 郵便業		卸売業、 小売業		宿泊業、 飲食サービス業		医療、 福祉	
1位	青森県	11.4	新潟県	10.3	滋賀県	26.5	千葉県	7.0	宮城県	18.7	沖縄県	8.1	高知県	14.9
2位	岩手県	10.9	秋田県	9.7	静岡県	25.1	埼玉県	6.7	福岡県	18.6	山梨県	7.0	長崎県	14.8
3位	高知県	10.9	島根県	9.7	愛知県	24.5	宮城県	6.3	香川県	18.1	京都府	6.8	鹿児島県	14.4
4位	宮崎県	10.7	青森県	9.7	富山県	24.1	大阪府	6.1	大阪府	17.9	長野県	6.4	熊本県	13.9
5位	秋田県	9.7	福井県	9.6	岐阜県	24.1	福岡県	6.1	奈良県	17.9	石川県	6.3	徳島県	13.8

第7表 産業（3部門）別 15歳以上就業者数

区分	平成22年		平成17年		平成12年	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
就業者数※	3,482,305	100.0	3,509,189	100.0	3,528,376	100.0
第1次産業	58,301	1.7%	76,358	2.2%	84,853	2.4%
第2次産業	816,866	23.5%	942,028	26.8%	1,078,947	30.6%
第3次産業	2,352,355	67.6%	2,401,721	68.4%	2,303,748	65.3%

※ 「分類不能の産業」を含む。

6 夫婦の労働力状態

夫婦の労働力状態をみると、夫と妻ともに就業者である世帯は719,345世帯（夫婦のいる一般世帯1,712,305世帯の42.0%）で、平成17年に比べ243世帯、0.03%増加している。なお、全国では夫と妻ともに就業者である世帯は1267万6千世帯となり、平成17年に比べ35万8千世帯、2.7%減少した。

さらに、夫と妻ともに就業者で子供がいる世帯は508,604世帯（同29.7%）で、平成17年に比べ10,985世帯、1.0ポイント減少している。

7 外国人就業者数

県内に在住する15歳以上外国人就業者数は42,458人で、全就業者数の1.2%を占めている。外国人就業者数は平成17年に比べ4,969人、0.1ポイント増加している。

外国人就業者数を国籍別にみると、中国の15,256人が最も多く、次いで韓国・朝鮮6,982人、フィリピン5,417人、ブラジル3,894人、ペルー1,477人の順となっている。

外国人就業者数を産業大分類別にみると、製造業が13,264人と最も多く、次いで卸売業・小売業が4,761人、宿泊業・飲食サービス業が4,130人などとなっており、この3産業で外国人就業者数の約5割を占めている。

担 当 名：人口統計担当
担当者名：結城、中島
内 線：2311
直 通：048-830-2314